

新しい投資情報統合サービス

井上和久 / 大浦眞一郎

投資関連の情報は、インターネットの急速な普及によって、量の面ではかなり充実してきている。しかし、金融機関などのプロが利用しやすいように整理された情報を提供するサービスは少ない。プロは、公表された情報はもちろん、社内データを加味して付加価値を高めた情報、さらにはポートフォリオやリスク許容度を加味して投資分析を行っている。そのため、社外・社内情報のワンストップ入手とデータの加工・分析、顧客情報との連動、ポートフォリオ管理システムと投資情報システムの融合などを支援する「新しい投資情報統合サービス」が注目されている。

■ 投資情報サービスの現状

投資情報は、一般投資家がインターネットなどで入手できる株式情報のようなものから、投資の専門家が利用する有料の情報サービス

まで、さまざまな内容のものが提供されている。

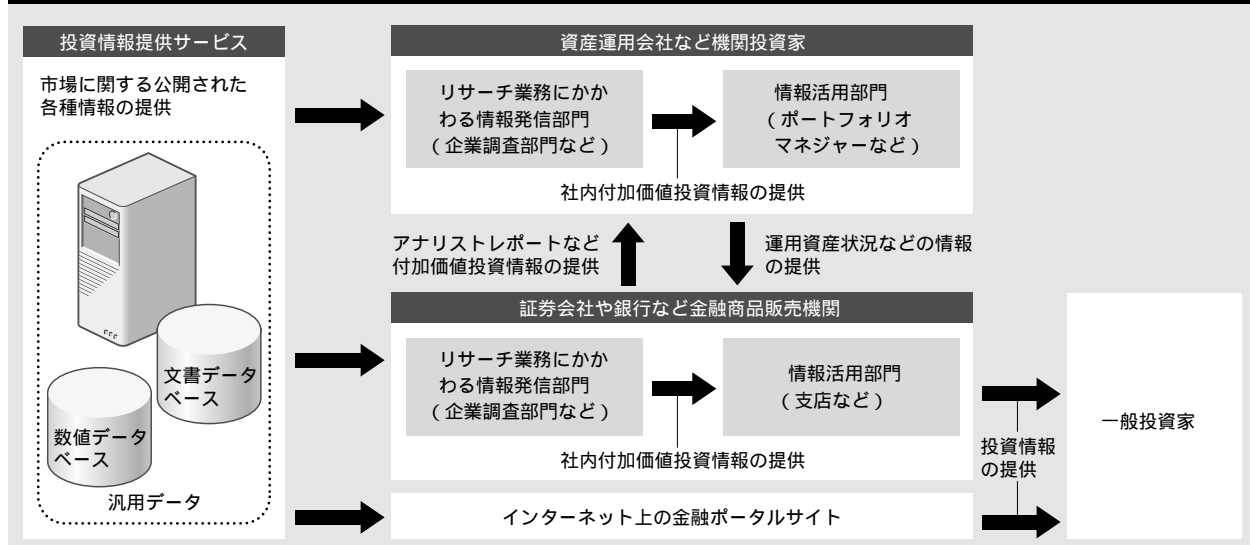
例えば、一般投資家でも、金融機関のポータルサイトから、株式や投資信託などに関する種々の情

報に無料でアクセスすることができ、証券会社のオンライントレードサービスの会員になって、機関投資家と同レベルの情報を得られる場合もある。

一方、証券会社や資産運用会社などの金融機関では、有料の投資情報サービスを利用するとともに、企業調査部門などが独自に投資分析を行い、業界あるいは特定企業の業績予想などの付加価値投資情報を、企業調査レポート、産業レポートとして、社内の情報活用部門や顧客である機関投資家などに提供している（図1）。

外部の有料情報提供サービスの多くは、相場情報や企業財務情報などの公開されたデータを提供するだけでなく、投資分析や投資判

図1 投資情報提供サービスの概念



断の支援のために、公表されたデータを図表化して提供するサービスも行っている。

また、独自の付加価値投資情報は、金融機関にとって差別化のための基本的なコンテンツとして認識されている。しかし、情報発信の方法としては、電子メールで通知したり、社内イントラネットのホームページに掲載しているにすぎないのが現状である。

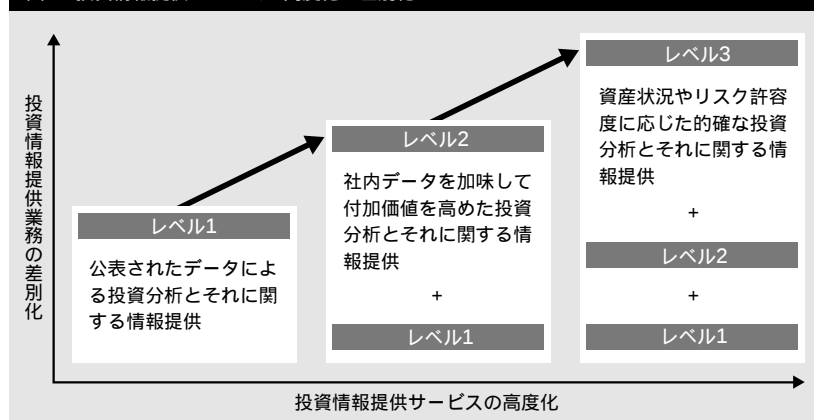
■ 情報利用局面での課題

証券会社のユーザーや資産運用会社のポートフォリオマネジャー（ファンドを任せ、良いポートフォリオを組み、パフォーマンスを上げる人）からみると、投資判断の支援のために欲しい情報を網羅的に入手しようとした場合、かなりの時間と労力を要してしまうのが難点である。

例えば、ある銘柄に関して何らかの観点から整理した情報をすべて収集したいと考えた場合、社外情報を情報提供ベンダーのサービスから、社内情報を社内システムからというように、別々の手段で入手しなければならない。

しかも、社外情報については複数のサービスに加入して別々に入手する場合もあるので、かなり煩雑である。そのうえ、情報提供ベ

図2 投資情報提供サービスの高度化と差別化



ンダーの情報は基本的には公表された内容の範囲を出ないので、それだけでは差別化のための情報として使えない。

また社内情報にしても、利用しやすいように整理されているものは少ないため、社内に散在する情報の山のなかから、社内情報掲示板システムや顧客管理情報システムなどさまざまな経路で入手する必要がある。加えて、業績予想やレーティング（格付け）のようなデータは、定義やカバー範囲などを考慮する必要がある、整理の仕方も単純ではない。

■ 投資情報提供サービスの3つのレベル

金融機関における投資分析のための情報の提供は、利用する情報の種類によって3つのレベルに分かれる（図2）。すなわち、「公表

されたデータに基づいた情報提供」から「社内データを加味して付加価値を高めた情報提供」、そして「ポートフォリオやリスク許容度を加味したより専門的な情報提供」へと高度化される。

これに伴って、情報サービスも各レベルに合った情報とその利用形態が求められるが、現在のところ公表されたデータに基づくものにとどまっている。そのため、金融機関内のプロフェッショナルがもっと便利に活用できる投資情報サービスの新しいあり方が求められている。

■ 証券会社の支店で求められるもの

（1）社外・社内情報のワンストップ入手

証券会社の支店では、顧客である一般投資家の投資判断を支援す

るために、さまざまな投資情報を提供している。しかし、市場に関する基本的な情報は、今ではインターネットや電子メールサービスなどを利用して、一般投資家自身が容易に入手できるようになっている。このため、簡単な情報を提供するだけでは、証券会社として顧客の満足度を維持することは難しい。

したがって、顧客が独自に入手することが困難な、商品や銘柄に関する社内の独自情報を加味して付加価値を高めるなど、投資情報を有機的に結合して提供することが重要となる。そのために、次世代投資情報サービスでは、社内外の数値情報と分析レポート、ニュースなどの文書情報とを統合・整理し、さらに市場、業種、銘柄などの切り口からワンストップで入手できるようにする必要がある。

(2) 顧客情報との連動

現在は別々のシステムとして稼働している顧客情報（口座管理情報など）システムと投資情報システムとを、さらなるサービスの高度化のために融合させる必要がある。これにより、顧客のポートフォリオ情報から、顧客の保有銘柄に関する各種投資情報を、一度のログインでシームレスかつ迅速に参照できるようになる。

このような仕組みは、コールセンターでの顧客支援ツールとしても非常に有益である。

■ 機関投資家から求められるもの

機関投資家（資産運用会社など）のポートフォリオマネジャーにとっては、自分のポートフォリオの組み替えをシミュレーションする際に、保有銘柄に関する情報をタイムリーに参照できるかどうかは極めて重要である。したがって、ポートフォリオ管理システムと投資情報システムの融合が求められる。

■ 独自投資情報発信部門から求められるもの

一方、証券会社や機関投資家の企業調査部門など独自投資情報発信部門は、戦略投資レポート、企業調査レポート、産業レポートといった投資アイデアに関する独自の情報を作成している。この情報を、ユーザー（証券会社であれば支店の営業担当者、資産運用会社であればポートフォリオマネジャーなど）に、タイムリーに、かつ種々の情報チャネルに流通させて、統合的に参照してもらうことが必要となる。

■ システム基盤に求められるもの

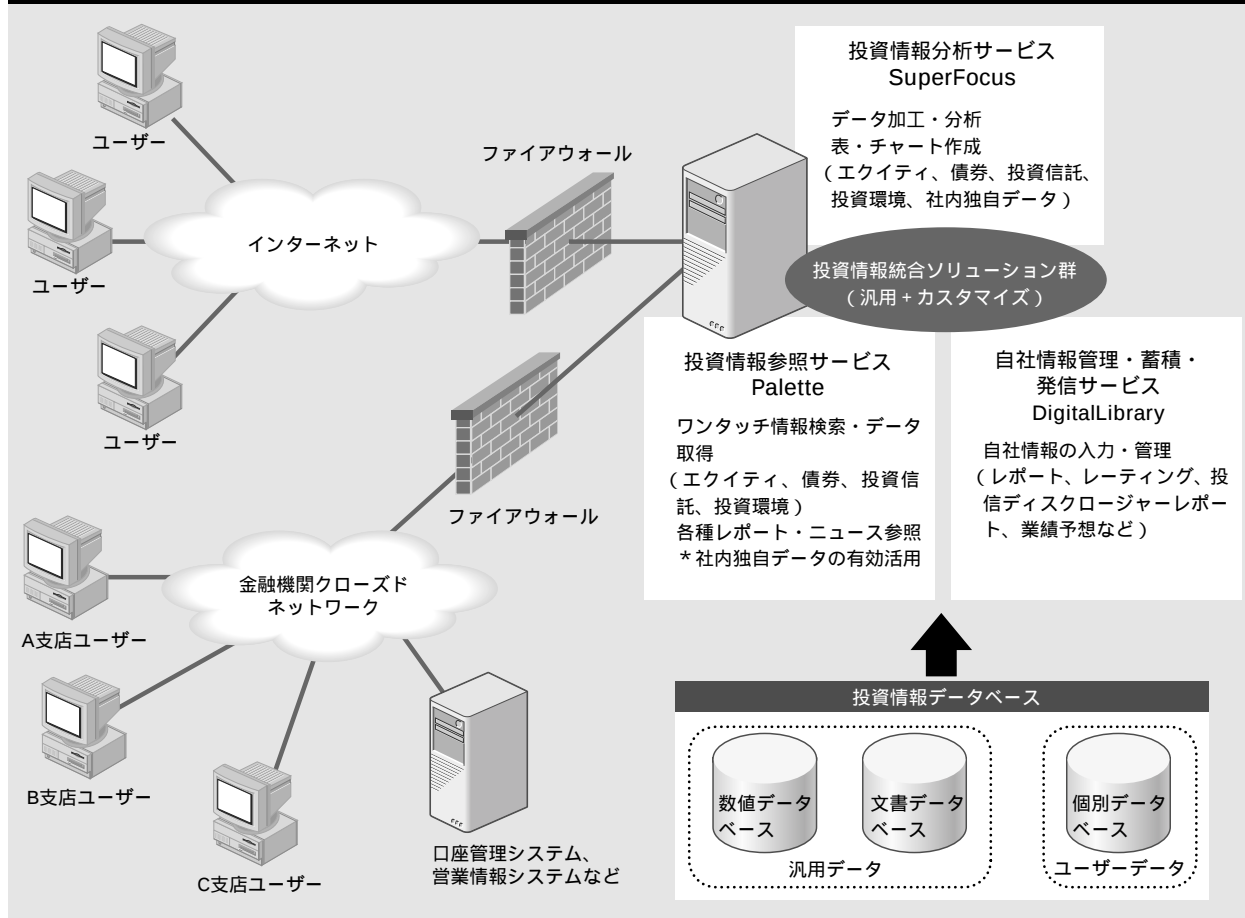
投資情報サービスのシステムには、新しい分析手法を取り入れたとか、音声や画像などのコンテンツを取り込みたいといった、新しい機能やニーズへの対応が求められる。そのたびに他の情報提供ベンダーと契約したり、システムを構築し直したりするということでは、差別化競争に後れをとってしまう。

そのためシステム基盤には、上述のサービスを実現する機能や堅牢さを備えていることと同時に、新しい分析ニーズの提供など、機能の拡張に対応できる柔軟さが必要となる。また、アクセスできるデータの種類も、第三者提供のデータベース、あるいは顧客独自のデータベースの取り込みなどが可能なように、柔軟に拡張できることが求められる。

■ 次世代の投資情報統合サービス「e-AURORA」

NRI野村総合研究所では、金融機関における投資分析と、それに関する情報提供業務の高度化を支援するソリューションとして、投資情報統合サービス「e-AURORA」（商品名）の運用を開始した。なお、システム構築は、

図3 投資情報統合サービス「e - AURORA」



品質保証の国際標準規格であるISO9001に準拠している。

「e - AURORA」は、図3に示すように、投資情報分析サービス (SuperFocus)、自社情報管理・蓄積・発信サービス (Digital Library)、投資情報参照サービス (Palette) という汎用サービス群と、個々の金融機関のニーズや戦略に合わせたカスタマイズサービスとで構成されており、これまで

の汎用サービスだけでは実現できない「投資情報に関する最適なソリューション」の構築を可能にしている。

金融機関にとって、商品の差別化とともに、プロフェッショナルとしての情報提供サービスの強化が、緊急の課題となっている。そのためには、社内外の投資情報を適切に提供できる仕組みが不可欠である。

『ITソリューションフロンティア』

2002年3月号より転載

井上和久 (いのうえかずひさ)

投資情報システム部上級コンサルタント

大浦眞一郎 (おおうらしんいちろう)

投資情報システム部副主任コンサルタント